

令和7年度 12月補正予算案 (追加提案)





予算編成の基本方針

物価高騰等の影響が長期化し、府民生活や中小企業、農林水産業等は大変厳しい状況にある。

そのような中、国の『「強い経済」を実現する総合経済対策』を最大限に活用し、府民や事業者の皆さまに支援が少しでも早く行きわたるよう、緊急対策を講じるために必要な予算を編成。

- 1 府民生活を守るための取組
- 2 事業活動を守るための取組
- 3 人・物・情報・日々の生活の基盤づくり



府民生活を守るための取組①

拡

LPガス価格高騰対策費

290百万円

国の支援対象とならないLPガスの消費者負担を軽減

ポイント

国の電気・都市ガス料金支援に合わせ

1契約当たり1,000円(上限)の支援を実施



新

私立学校物価高騰対策緊急運営支援事業費

15百万円

物価高騰の中、施設整備費等の値上げに伴う保護者負担の増加を回避

生活困窮者等物価高騰対策緊急生活支援事業費

20百万円

年末年始の生活不安を解消するため、食料品等の支援を緊急的に実施



府民生活を守るための取組②

新 保育所等活動継続支援事業費

80百万円

子どもの成長に必要な体験機会を継続するため、保育施設等を緊急支援

ポイント

物価高騰下において、
保育施設等が行う行事や発表会等の経費への支援を実施

☆私立保育所：783施設(55,706人)、私立幼稚園：134施設(13,942人)



拡 きょうとこどもの城等特別支援事業費

11百万円

厳しい状況にある子ども食堂や児童養護施設等を緊急的に支援

ポイント

食材費等の負担が増加している、子ども食堂や児童養護施設等に対し、
これまでと変わらず食事を提供できるよう支援を強化

☆子ども食堂：(従来)1,000円/日⇒(今回)2,000円/日、児童養護施設等：(従来)16,000円/人⇒(今回)18,000円/人





事業活動を守るための取組①

新

賃上げ実現緊急支援事業費

1,000百万円

持続的な賃上げ実現に取り組む中小企業者を緊急的に幅広く支援

ポイント

補助要件

平均消費者物価指数(京都市)の上昇率を上回る**賃金の引き上げ等**

支援対象

高収益ビジネスモデルへの転換や価格転嫁に向けたコンサル料、照明設備やエアコン導入など、**設備投資に限らず幅広く支援**

☆小規模企業や障害福祉サービス事業所等は補助率をかさ上げ

補助上限

500万円(障害福祉サービス事業所は100万円)

新

社会福祉施設等省エネ推進緊急対策事業費

900百万円

厳しい状況にある社会福祉施設等の空調設備の導入等を緊急支援

支援施設

高齢者施設、障害者福祉施設、私立保育所、私立幼稚園、認定こども園、児童養護施設等

☆約2,800施設

補助上限

100万円





事業活動を守るための取組②

新

「京の酒」づくり緊急支援事業費

170百万円

米価高騰により影響を受ける「京の酒」づくりを緊急的に支援

ポイント

「京の酒」づくりを途絶えさせないため、
酒米購入費の支援や、酒米の収量・品質向上に資する取組を支援



拡

農林水産業経営基盤強化緊急支援事業費

340百万円

厳しい状況にある農林水産業者等の経営基盤強化に資する取組を支援

ポイント

高温対策や収量・品質向上に資する
機器導入等や（スプリンクラー、色彩選別機等）
新技術の実証、病害虫リスク低減の取組を支援（水稻の安定生産技術の確立等）



ヤンマーアグリジャパン(株)



事業活動を守るための取組③

拡

医療機関・福祉施設等物価高騰対策事業費

4,132百万円

医療機関や福祉施設等の光熱費等の負担を軽減



ポイント

診療報酬や介護報酬が法令等により定められているなど、
利用者への価格転嫁が困難な医療機関等に対して支援金を支給

光熱費・食材費

医療機関、高齢・障害者施設、保育所等に対して支援金を支給（26億円規模）

新

医療材料費・ガソリン代等

医療機関、高齢・障害者施設、保育所等に対して支援金を支給（15億円規模）

拡

医療機関・福祉施設職員処遇改善等推進事業費

5,475百万円

人材確保、職場定着を図るため、診療所・薬局等職員の処遇改善を支援



人・物・情報・日々の生活の基盤づくり

国土強靱化に資する道路整備や治水対策の推進

22,795百万円

国の「第1次国土強靱化実施中期計画」を活用した早期の効果発現

箇所例



国道423号(法貴バイパス)
【亀岡市】



異常気象時の
事前通行規制区間の解消



防賀川(新西浜樋門)
【京田辺市】



樋門や放水路の新設等
による治水安全度の向上



竹野川
【京丹後市】



流域の人家浸水被害の解消

予算案の規模



予算案の規模

令和7年度 現計予算

1,038,363百万円

令和7年度12月補正予算

(既提案)

547百万円

令和7年度12月補正予算

(追加提案)

35,228百万円

※ほか、人事委員会勧告による職員の給与改定等 6,873百万円

令和7年度
補正後予算額

1,081,011百万円

※一般会計ベース